

総務大臣

林 芳正 様

市庁舎火災の復旧に関する要望書

令和 8 年 3 月 6 日

埼玉県白岡市

令和7年5月6日午後11時19分に覚知いたしました本市庁舎の火災により、市民課、税務課、会計課の事務室が焼失したほか、炎熱や煤の影響で庁舎全体が使用不能となる甚大な被害を受けました。

市では、職員一丸となり、発災から約1週間後には通常に近い状態で業務を再開いたしました。また、総務省をはじめ多くの皆様の多大なる御支援、御配慮を賜り、同年12月15日にはプレハブ造の仮設本庁舎での業務を開始することができました。

しかしながら、火害による影響は極めて大きく、市庁舎は大規模改修を余儀なくされており、完全な復旧までには、最短でも4年の期間と多額の予算を要するものと見込んでおります。

このため、完全復旧までの間は、行政機能を仮設本庁舎、保健福祉総合センター、大山庁舎（旧公立小学校）の3か所に分散させて執務を行わざるを得ない状況にあります。

これまで、仮設本庁舎の整備、火害に伴う代替備品の購入、本庁舎の内装解体などに多額の経費を要しており、財源については特別交付税（公共施設火災）、災害復旧事業債、基金取崩などを総動員し対応してまいりました。今後、使用不能となった本庁舎の本格的な改修工事に着手するにあたり、さらに多額の経費が発生することが確実視されております。

こうした厳しい財政状況下にはありますが、本市では「市本庁舎復旧・復興基本方針」を定め、単なる原状回復にとどまらず、市民利便性の向上や防災機能の強化など、今後数十年の利用を見据えた改修を進めてまいり所存です。

あわせて、部局横断のプロジェクトチームによる検討を経て、経済性に優れた設備の導入等により事業費の縮減に努めるとも

に、予防保全の観点を取り入れた長期修繕計画を策定し、持続可能な庁舎機能の維持を図ってまいります。

つきましては、地域防災拠点の要となる市役所機能の早期完全復旧に向け、下記の事項につきまして格別な御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 特別交付税（公共施設火災）の対象期間拡大
- 2 緊急防災・減災事業債及び防災対策事業債における耐震化事業の対象要件の緩和
- 3 市庁舎火災復旧事業に対する災害復旧事業並みの財政措置の適用

白岡市長

1 特別交付税（公共施設火災）の対象期間拡大

（要望内容）

特別交付税（公共施設火災）は、特別交付税に関する省令第3条第1項第1号イの表の規定により、その算定対象期間を「当該年度の前三年度の一月一日から当該年度の十月三十一日までの間に発生した火災」としております。

しかしながら、本件のように被害が甚大で、復旧・復興までに長期間（3年以上）を要する事案においては、現行の期間設定では復旧事業の後半における財源確保が困難となることが懸念されます。

つきましては、大規模火災等により復旧が長期にわたる場合における、特別交付税（公共施設火災）の対象期間の延長を要望いたします。

2 緊急防災・減災事業債及び防災対策事業債における耐震化事業の対象要件の緩和

(要望内容)

本庁舎の改修に当たっては、災害対策の拠点として必要な機能を確保するため、国土交通省「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成 25 年制定）」に準じ、高い耐震性能を目指した整備を計画しております。

しかしながら、現行の地方債質疑応答集等における耐震化事業の要件は、「地震に対する安全性に係る建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合しない建築物で同法第 3 条第 2 項の規定の適用を受けているものが対象」とされており、現行法規に適合しているものの、防災拠点としてさらに高度な耐震性能を要する場合の改修が対象とならない現状にあります。

つきましては、地域防災計画上重要な施設については、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」等のより高度な基準に準じた改修を行う場合も対象となるよう、要件の緩和を要望いたします。

3 市庁舎火災復旧事業に対する災害復旧事業並みの財政措置の適用

(要望内容)

現行の地方財政措置において、公共施設等の火災復旧事業債は充当率100%とされているものの、自然災害に係る災害復旧事業債とは異なり、元利償還金に対する普通交付税措置が講じられておりません。また、特別交付税措置においても、自然災害と一般災害（火災等）では措置率に差異が生じております。

しかしながら、市庁舎は地域防災拠点および行政サービスの中心であり、その機能喪失が住民生活に与える影響は、自然災害による場合と何ら変わりありません。また、復旧に要する多額の財政負担は、自治体の財政運営を著しく圧迫し、将来の住民サービスに支障を来す恐れがあります。

つきましては、出火原因の如何にかかわらず、庁舎等の重要公共施設の火災復旧にあたっては、自然災害による被害と同様の財政措置（元利償還金への交付税措置等）を講じられるよう要望いたします。

白岡市の概要

本市は、東京都心から約 40km 圏内の埼玉県東部に位置し、総面積は約 24.92 km²、東西に長い地形です。南東部はさいたま市及び春日部市、南西部は蓮田市、北部は久喜市、東部は宮代町に接しています。標高 9～15m の平坦な市域には、元荒川や世界かんがい施設遺産の見沼代用水などが流れています。

交通面では、白岡駅および新白岡駅を有し、JR 宇都宮線により都心まで約 40 分で結ばれています。また、東北縦貫自動車道や首都圏中央連絡自動車道、国道 122 号等が通り、インターチェンジへのアクセスも良好で、広域的な交通利便性が高い地域です。農業も盛んで、県内有数の梨産地として「白岡美人」の愛称で親しまれています。

昭和 29 年の合併で白岡町が誕生後、昭和 62 年の新白岡駅開業を機にニュータウン開発が進み、人口が増加しました。平成 22 年に人口 5 万人を超え、平成 24 年 10 月に市制施行し白岡市となりました。

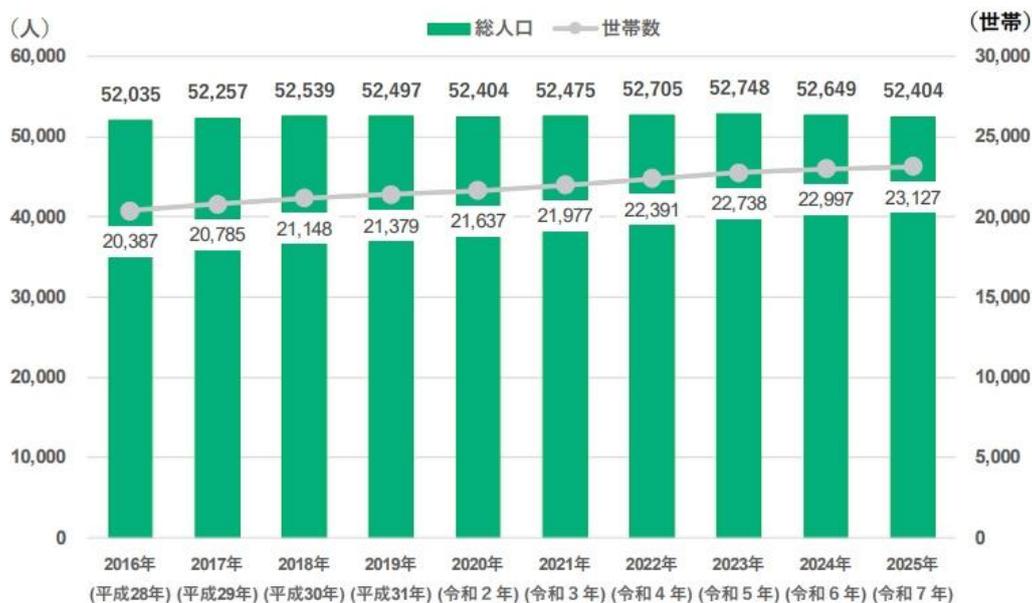
市内には東武動物公園の一部が位置するほか、白岡八幡宮や柴山伏越などの歴史的要素、小久喜ささら獅子舞などの文化財も存在します。



人口の状況

(1) 総人口・世帯

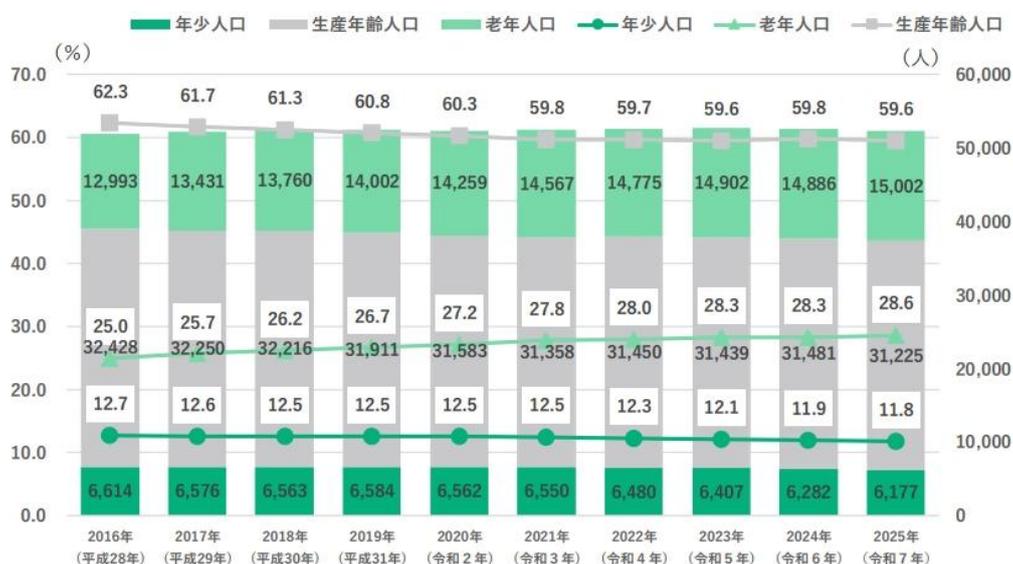
過去10年をみると、総人口は緩やかに増加し、令和5(2023)年に52,748人に達したものの、以降は微減し、令和7(2025)年には52,404人となっており、一方、世帯数は現在まで漸増傾向にあります。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」（各年1月1日時点）

(2) 年齢3区分別人口

年少人口(0～14歳)割合および生産年齢人口(15～64歳)割合は減少傾向にあり、10年前と比べ年少人口は約400人(△6.6%)、生産年齢人口は約1,200人(△3.7%)減少しました。一方、老年人口(65歳以上)割合は増加し、令和7(2025)年に28.6%で、10年前と比べ約2,000人増加しています。



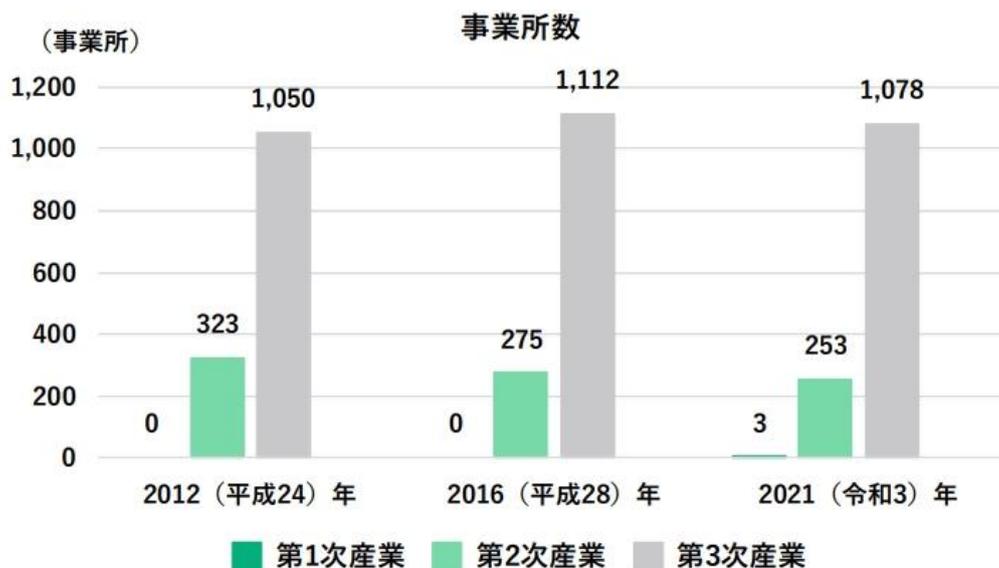
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」（各年1月1日時点）

産業の状況

(1) 産業別事業数・従事者数

① 産業別事業所数

産業別事業所数をみると、第2次産業は減少傾向にあります。第3次産業は平成28(2016)年に増加したものの令和3(2021)年には減少しています。



資料：経済センサス活動調査

② 産業別従事者数

産業別従事者数は、第1次産業と第3次産業は増加している。一方、第2次産業は減少しています。

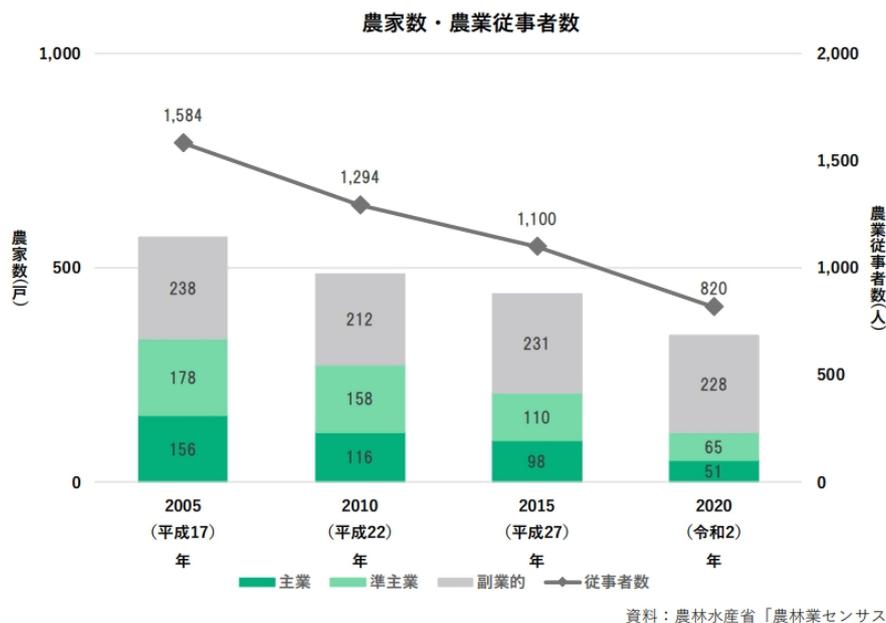


資料：経済センサス活動調査

(2) 農家

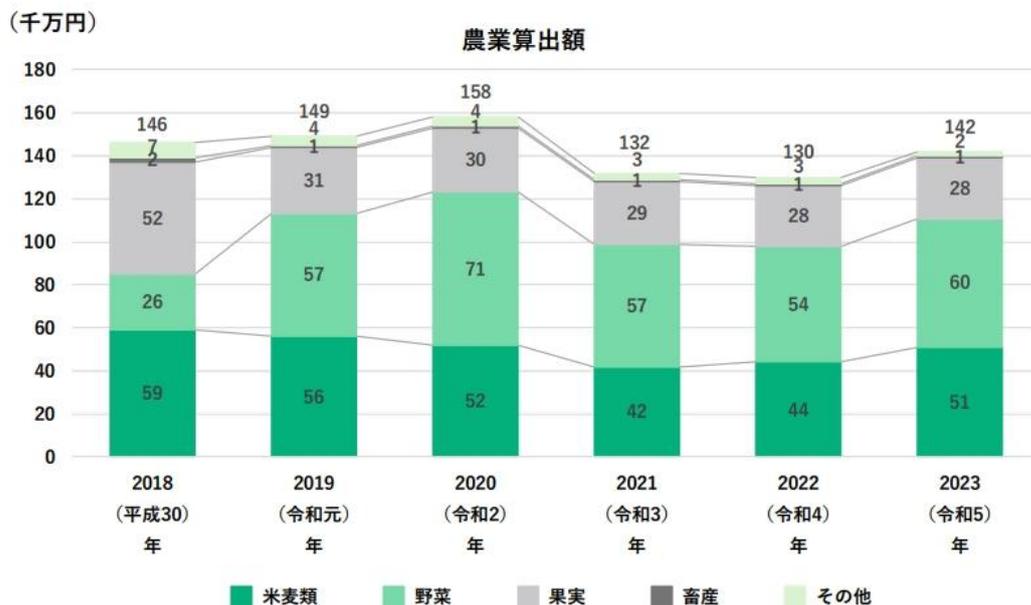
① 農家数等

農家数は、平成 17(2005)年以降、大幅に減少しています。特に、主農家および準主業農家(農外所得が主(農家所得の 50% 未満が農業所得)で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家)は約 3 分の 1 に減少しています。



② 農業算出額

農業算出額は令和 3(2021)年に減少しましたが、令和 5(2023)年には平成 30(2018)年の水準まで回復しています。その内訳は平成 30(2018)年と比較して変化しており、果実は約半分に減少し、野菜が 2 倍を占めています。



(3) 商工業

① 商業の状況

事業所数、年間商品販売額は平成 24(2012)年に減少し、平 28(2016)年にかけて増加したものの、令和 3(2021)年には再び減少しています。従業者数は平成 28(2016)年に大きく増加したものの、令和 3(2021)年には再び減少しています。令和 3(2021)年の減少の背景には、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられます。



資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

② 製造業の状況

事業所数、製造品出荷額等や粗付加価値額は、わずかながら増加傾向にあります。一方、従業者数は令和 2 (2020)年に大きく減少して以降、横ばいから微減で推移しています。



資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査

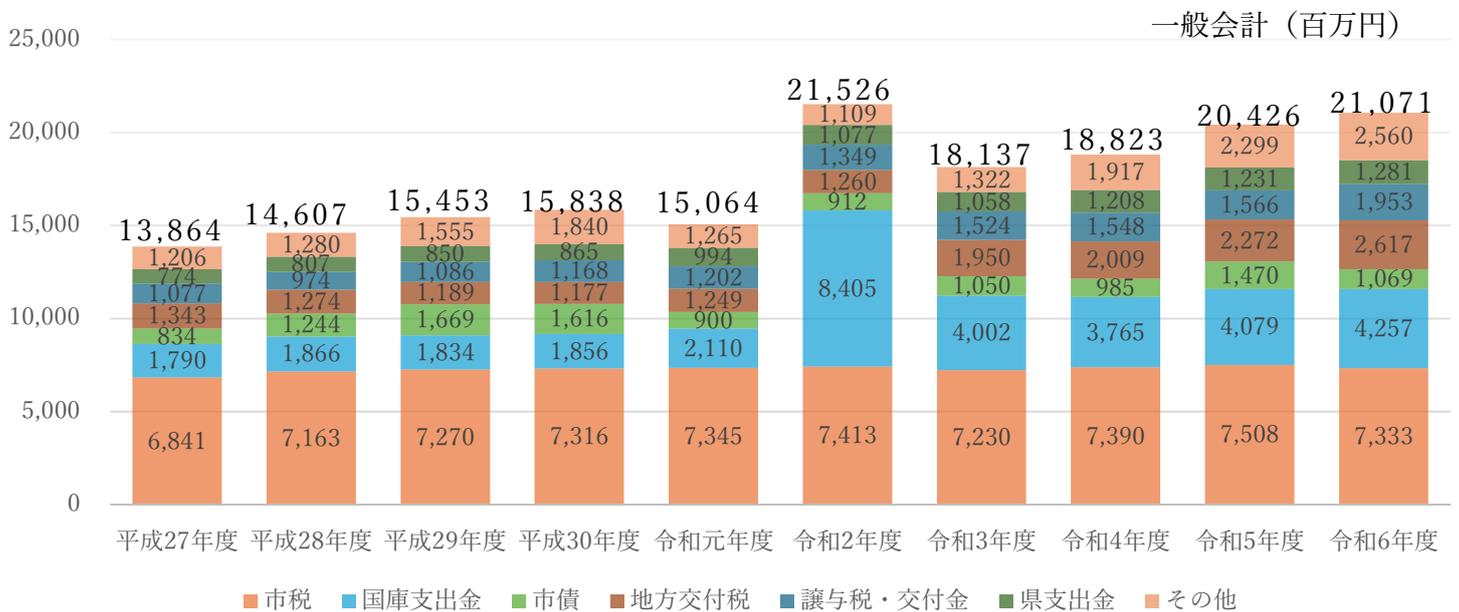
財政の状況

本市の歳入・歳出決算額は、令和2(2019)年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響で最大となり、令和3(2020)年度に一時的に減少しますが、令和6(2023)年度まで増加傾向にあります。

令和元(2019)年度までは、歳入全体に占める市税の役割が約5割でしたが、令和3(2020)年度以降は、地方交付税が増加しています。

歳出は福祉などに関わる施策の経費である民生費や公共インフラを整備・維持・管理に関わる施策の経費である土木費が増加傾向にあります。

歳入の推移



歳出の推移

